

ミラノ日本人学校の特色ある教育と在外教育施設の現状と課題

前ミラノ日本人学校教諭

岩手県盛岡市立北厨川小学校教諭 佐藤 篤

キーワード: 特色ある教育、グローバルな人材育成・オンライン授業・各国の日本人学校、原籍校との交流・在外教育施設における現状と課題

赴任校の概要(2021年8月13日現在)

学校名・ミラノ日本人学校

学校名・現地表記: Scuola giapponese di Milano

URL: <http://www.mngitalia.net/>

1. はじめに

ミラノ日本人学校では、たくさんの貴重な体験をすることができた。ミラノ日本人学校は、小中併設校で約80人の学校なので家族的な雰囲気の中で活動ができる。1クラス2人~15人前後で全て単式クラスである。この3年間で中学の保健体育と小学5年生や6年生を受け持ち、小学校から中学までの系統性を学ぶことができた。また、ミラノならではの行事(アルプスの自然体験学習やスキー体験学習など)がたくさんあり、充実した学校生活を送ることもできた。でも、簡単にいかないこともある。それは、生活や習慣が日本と全く違うからだ。でも、1年ぐらい生活すると「まあいいか」と開き直って生活することもできた。

日本にいたときは感じられなかった価値観を研ぎ澄ますことができた貴重な3年間で報告したいと思う。

2. 特色ある活動

(1) グローバルな人材育成

ミラノ日本人学校で日本食を知ろうということでわんこそば体験をした。保護者のご協力ですべて準備して頂き、そばが高いので代わりにそうめんを使って20杯のそうめんを何分で食べられるか。また、2人羽おりも体験することができた。子ども達は、この体験の中から日本食の楽しみ方、おもてなしの日本食文化、うまみを生かし、塩分や脂分を控えた健康的な日本食のよさに改めて感心しているようだった。今や海外では、日本食ブーム。このミラノでも、ミラノ万博が開かれ1番人気は日本館だったそうである。その後日本食の食べられるレストランが爆発的に多くなったそうだ。世界遺産にもなった日本食。つくづく海外に来て誇りに感じた。また、能と狂言の第一人者の方を招いて、講話のあと実際に体験することができた。これらの体験をしながらグローバルな人材を育成するためにも5年生の子どもたちにイタリアや日本のよさをレポートにまとめ、最後の発信としてパネルディスカッションをすることもできた。また、中学部では、英語の学習のまとめとして人権問題をテーマに英語で討論会をし、この活動の様子をオンラインで保護者や現地校の交流校であるフランス人学校へも配信して感想を発表してもらった。また、日本の災害についても子どもたちに学んでほしかったので独自に教材「東日本大震災体験記」と創作劇「ひびけ!いのちの歌~奇跡の1本松」を作り、全校に読み聞かせをしたり、学習発表会で発表したりすることができた。また、1年生から4年生までは、現地校と交流を行ったり、学んだイタリア語を使って現地のお店や工場や地域の施設などを訪問したりしている。5年生から中学3年生までは、アルプスの自然を体験する2泊3日で7月に行われる「自然体験学習」、1月に行われる「スキー体験学習」は、学年の枠を超えた貴重な体験活動である。



自然体験学習 ラフティング



スキー体験学習

(2) オンライン授業の効果的な指導の在り方

オンライン授業にたどり着くまで様々な苦労や困難があった。令和2年2月22日から新型コロナのため臨時休業になり、学校へ入ることもできなくなり、そんな中でイタリアの現地校はいち早くオンライン授業がスタートした。保護者からは早くオンライン授業に移行してほしいという強い要望があったが、教職員はだれも経験がないのが現状だった。でも、何度も会議を開き、見よう見まねで4月にはオンライン授業をスタートすることができた。途中でつながらなくなったり、各家庭のWi-Fiが整っていなかったりした中、日本にいる3分の2の子どもたち・ミラノにいる3分の1の子どもたちと、日本に待機中の新派遣の先生方との時差を超えてのオンライン授業がスタートした。1日20分のオンラインサポートから始めて1日3時間授業へ移行し、その後4~5時間授業になり令和2年度の1学期は全てオンライン授業になった。そこで体育の表現運動によるオンライン研究授業を試みた。オンラインなので見せたい画像や画面共有が簡単にでき、動きのイメージがしやすいことだった。また、表現運動を行ったのでBGMを自由にかけることができ、その音楽に合わせて多様な動きを作り出すことができた。話し合い活動では、ブレイクアウトセッションという機能を使うとグループを自由に作り、話し合い活動を自由に組織することができた。画面の使い方を工夫すると遠近感や立体感を表すこともできた。最後に発表会をしたときにノリノリで表現した子どもたちの表情が忘れられない。しかし、場や空間の使い方の工夫や実際にふれあって一緒に表現することはできない。また、オンライン授業をできる単元は限られると言うことだ。特に個別支援が必要な児童への声かけは、画面を通してでは限界がありたくさんの情報量进行处理するには、向かないと感じた。やはり対面授業にはかなわず、対面して話し合いやふれあいを通して学習や活動をするから時間はかかっても1人ひとりの満足感や充実感につながることを痛感した。

3. 各国の日本人学校との連携と原籍校との交流

岩手県の実験校に1~2ヶ月に1回程度ミラノ通信(3年間で計30号)を発信し、原籍校の児童や教職員にイタリアや世界各国の文化や習慣の違いを伝えることができた。また、ビデオレターのやりとりを通してミラノ日本人学校と日本の学校をつなぐこともできた。

岩手県の30年度派遣日本人学校の先生方とネットワークをつなぎ、各国の文化や習慣を発信してもらい、教材に生かすことができた。各国の文化や習慣・気候や動植物の違い・地球温暖化による影響などを考えることができた。

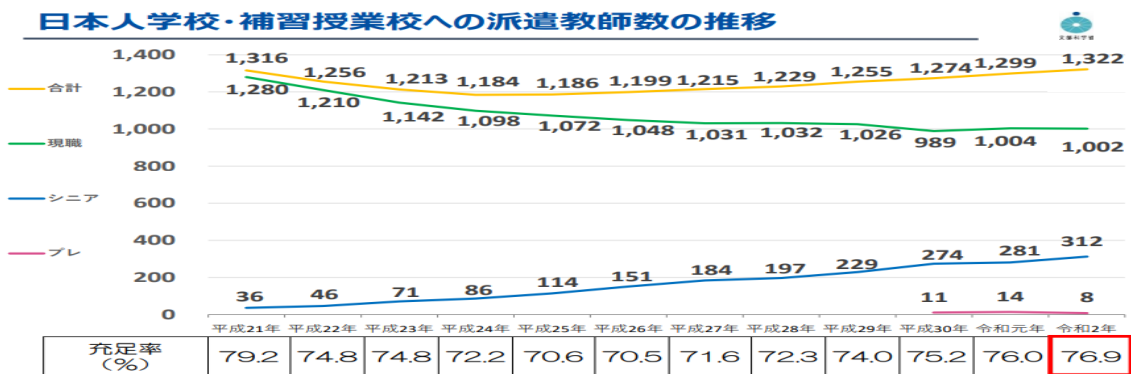
4. 在外教育施設における現状と課題

(1) 教育諸条件の現状

在外教育施設の教育環境は、海外にある地の利を生かして大変魅力的な活動を模索することができ、貴重な経験をすることができる反面、様々な課題があり、その課題を将来的に解決していかなければグローバルな人材を

育てていくことが危惧される。そこで、3年間で感じた課題を明らかにすることで今後の在外教育施設のあり方について考えていただけたら幸いである。在外教育施設の課題を大きく分けると5つある。

1つ目は日本人学校勤務条件が著しく厳しいものになりつつある傾向にあると思う。海外の日本人学校で経験したことは、この上なく貴重な体験であった。機会があればもう一度挑戦したくなるほどの魅力を感じた。しかし、海外で住むことは、日本的感覚で育ったものとするれば、文化や習慣や宗教や治安は、実際に直面するとそのギャップに驚きを隠せない。平成28年に「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」と題してグローバルな人材の育成に関わるタスクフォースが大々的に打ち上げられ、それを見て、日本人学校にあこがれを抱くようになった。このグローバルな人材の育成に関わるタスクフォースは、しっかり総括されたのだろうか。この報告書を書いている段階になって初めて2021年6月に新たな総括が「在外教育施設未来戦略2030」という形で提案されたことを知った。その中の1文には、「在外教育施設で学ぶ子どもたちは将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である。困難な中であっても、①国内同等の教育環境の整備 及び②在外教育施設ならではの特色ある学びの支援を進めることは、我が国の未来を切り拓く重要な施策である」とある。これは、大変ありがたく感謝している。しかし、何が課題で何が必要なのかをもっと短いスパンで定期的に精査し、次の方策にいかすべきではないだろうか。そして、この新しい未来戦略を各在外教育施設並びに都道府県教育委員会・在外教育施設経験者にお知らせするべきではないだろうか。そんな中、在勤手当が大幅に(平成30年度に在勤手当の約3割削減、その後毎年約1~2万円ずつ削減)減ったり、新型コロナの影響があったりして現役世代が希望を見送っている現状にある。また、目先の経済的な負担だけを考慮して、都道府県が在外教育施設への現役世代の希望者を積極的に募っていない現状があるのではないだろうか。また、都道府県によっては、教諭としての派遣は、1回のみとして2回目の派遣は、管理職での派遣しか認めない都道府県もある。



「在外教育施設未来戦略2030～海外の子どもの教育のあるべき姿の実現に向けて～参考資料集」
より抜粋 (令和3年6月) 文部科学省

その結果なのかミラノ日本人学校では、この3年間で現役世代の教員が減り続け、シニア世代の勤務が7倍にも増えている現状にあり、シニア世代に頼らなくてはならない状況にある。そして、偏った年齢層に加えて、小学校、中学校や教科のバランスを考えた人事になっていないように感じる。なかなか各校の希望に応えるのも難しいと思うが、希望がかなえられなかった場合の理由を何らかの形で伝えることが必要なのではないだろうか。また、在外教育施設派遣教師内定者研修会(オリセン研修会)で半分強制的に入らせられた保険は、海外で医療を受診すると海外保険適用になるまでかなりの資料の作成が余儀なくされ、保険金が銀行に振り込まれるまで半年以上の時間が要される。もう少し魅力ある勤務条件にするためにも様々な手当の見直しや勤務期間の延長や2回目の派遣の原則を緩和したり、海外の保険を自由に選べることができ、手続きの簡略化をしたりするなど、考えなくてはいけない時期にきているのではないだろうか。

(2) 保護者の信頼を得るために

様々な価値観を持った保護者と対応する上で大切だと感じるものがある。それは、保護者が納得いくような資料を準備することと優先順位である。日本人学校の特性から教育課程は、各学校の特性を生かしながらも学習指導要領に準じるものでなければならない。それに加え、児童生徒の実態を鑑み、保護者の要望などから教育課程を編成しなければならない。特に新型コロナの感染症のためオンライン授業などの新しい取り組みを始めるときには、余計に保護者の不安を払拭し、納得のいく資料の準備や説得する力が必要になってくる。また、普段から信頼を得るために心を込めて教育活動にあたり、誠意をもって保護者とコミュニケーションをとる必要があると思う。そういう意味では、派遣教員が一丸となって共通理解をし、何から先に始めなければならないのかを考え、1つの同じ方向性で新しい取り組みが軌道に乗ったとき初めて保護者の信頼を得られるのではないだろうか。

(3) 特別支援の在り方

児童生徒の特別支援のあり方についてである。多くの日本人学校には、特別支援に関する取り組みや指導方法などは研究されておらず、経験のない中、手探りで支援をしているのが現状である。児童生徒が多様化している中で特別支援に関わる研修や研究をしていかなければならないと感じた。今は、オンラインも整備され特別支援に詳しい先生の講話なども日本からオンライン研修することもできる。学校でも校内研究の1つとして特別支援の研究を計画し、実践しなければならないと思う。

(4) 現地採用教員の在り方

現地採用教員の在り方である。文科省からの派遣教員が約75%の充足率であるため残りの約25%は、現地採用教員の力が必要となっているのが現状である。現地には優秀な教員がたくさんいるが、最新の研修を受ける機会がなかったり、勤務時間の制限や給与などが制限されたりして厳しい状況にあるところもある。これらの課題を解決するためにも理事会と交渉したり、研修する機会を設けたりする必要があると思う。

(5) 現職派遣教師の帰国後の活用

「在外教育施設未来戦略2030」には、現職派遣教師は日本人学校等での経験を国内に持ち帰り、国内各地におけるグローバル人材の育成のための国際理解教育や急増する外国人児童生徒等の指導に当たっての中核的存在となることが期待されることから、現職派遣教師の存在は貴重であり、その増加が求められる。とある。しかし、現段階では、各都道府県に戻った教職員を教育センターや教員養成系の大学と連携して国際理解教育や研修会の講師などとして活用できていないのが現状である。文科省及び都道府県教育委員会では、在外教育施設での教育経験を国内の教育に十分に生かせるよう働きかけることが必要である。

5. 在外教育施設の展望

これからの時代に必要なグローバルな人材とは、学びを人生や社会に生かそうとし、未知な状況にも対応できる力を持った人材や、自国や他国の文化や習慣を理解した上で、それを大切にし、世界で活躍できる人材だと思う。そのなかでも、大切なことは、他国の言語や文化を知るだけでなく、異文化を共有できるコミュニケーション能力にあるのではないだろうか。異国と我が国の文化や習慣を知り、それを大事にすることももちろん、互いの生活習慣の違いを認め合う。それを活用できる場所は活用し、それぞれの国の良いところをお手本にし、吸収していくことが必要なのではないだろうか。今、世界は、コロナの脅威にさらされている。こんな時だからこそコロナがなくなった後の世界を想像し、自国第一主義に陥るのではなく、グローバルな視野に立ち、世界の人と協力して困難にも立ち向かえる人材や環境を創っていかなければならないと思う。これからもこのようなグローバルな人材を育てるためにも、生きる上で大事な素質や資質を身につけ、コミュニケーション能力を高めるような教育実践をしていきたいと思う。

これらの現状と課題は次のような危機管理意識を持つことで変わっていくと思う。

「最悪を想定し、慎重に、素早く、誠意を持って、組織で動く」これは、3年前に、在外教育施設派遣教師内定者研修会（オリセン研修会）で学んだことである。これからも、この意識を持って職務を遂行していきたいと思う。

6. 終わりに

グローバルな人材の育成を生かすためにも貴重な日本人学校の勤務の機会を3年間与えていただき本当に感謝している。日本では味わえない経験や研究をすることができた。このような貴重な機会を与えていただいた文部科学省や岩手県教育委員会に心から感謝している。また、海外の子どもの教育のあるべき姿が少しでも実現できるよう願ってやまない。これから在外教育施設を希望する教員の資料として役立てていただければ幸いである。

これらの経験を地元の学校で還元していきたい。

(参考資料)

「在外教育施設未来戦略 2030～海外の子供の教育のあるべき姿の実現に向けて～」

(令和3年6月) 文部科学省

「在外教育施設未来戦略 2030～海外の子供の教育のあるべき姿の実現に向けて～参考資料集」

(令和3年6月) 文部科学省